



第19回常任理事会

日時 令和6年12月10日(火) 18:00~18:41
場所 北海道医師会館・9階理事会室
出席者 松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・長谷部・菅田・高橋・寺本・白崎・村上各常任理事、藤瀬・梶・阿久津各監事、長瀬顧問
 (事務局：三瓶事務局長ほか15名)

協議事項

第1号 令和6年度会費減免の追加申請に関する件 (目黒常任理事)

道医会費の追加減免申請者は、一般減免3名、出産・育児減免2名、医学部卒後5年減免38名の合計43名で免除額704,000円、日医会費の減免申請者は、一般減免3名・医学部卒後5年減免33名の合計36名で免除額277,000円となる。以上の減免を了承し、次回理事会に諮り、来年3月の代議員会に諮ることと決定。

第2号 日本医師会会内委員会委員の推薦に関する件 (目黒常任理事)

日医より依頼のあったAIの臨床利用に関する検討委員会の委員に日医代議員/札幌市医師会副会長・野中雅氏が就任することを決定。

第3号 北海道医師会職員給与規程等の一部改正に関する件 (目黒常任理事)

北海道人事委員会が行った勧告に一部準じ、当会において給料表ならびに各手当を改定することと決定。

第4号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件 (高橋常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座6件を承認することと決定。

第5号 第5回理事会 [12月14日(土)・札幌パークホテル「1階 ザ・テラスルーム」] の議案に関する件 (目黒常任理事)

第5回理事会の提出議題を決定し、会場を変更したことを案内した。

第6号 その他

- (1) 令和7年度予算関係三役・担当部長会議に関する件(事務局)
- (2) 令和7年1月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 勤務医懇談会 [11月16日(土)・旭川市] について (長谷部常任理事)

当会から医師会の組織強化や医師キャリアサポート相談窓口について話題提供した後、「勤務医が医師会に望むもの」をテーマに3名の地元医師からスピーチをいただき、意見交換と懇親会を行った。地元医師からは医師会への入会を促す方策として、支援内容をわかりやすく具体例で示すことやインターネットを利用した案内を増やす、身近な先輩からの声かけが効果的などの提案があった。参加者は49名であった。

2. 第12回全国ID-Link研究会in徳島 [11月30日(土)・徳島市] について (藤原副会長)

「ICTが変える地域医療の今と未来」をメインテーマに約130名の参加者のもと開催された。各地域の事例報告に続くパネルディスカッションでは、地域医療連携ネットワークの克服すべき課題について6名のパネリストより発言があった。全国医療情報プラットフォームと地域医療情報連携ネットワークは車の両輪であるが、そもそも別物であることを理解すること、財源確保については国や地方自治体の理解をさらに求めること等が強調された。今回は、札幌市で開催予定。

3. 北海道医師会JMAT研修会 [12月1日(日)] について (白崎常任理事)

日医JMAT研修eラーニングシステム・JMAT-eなどの事前学習を取り入れて開催した。小職よりJMATの概要について報告後、災害発生直後の病院における対応、被災地での健康管理や診療、JMATの派遣体制などに関する机上演習やJ-SPEED(災害時診療概況報告システム)を用いた実習を中心としたプログラムにより行った。参加者は42名であった。

4. 患者接遇に関する研修会 [12月2日(月)・北広島市] について (寺本常任理事)

傾聴スキルを身に着け、医療サービスの向上へつなげることを目的に、北海道医療勤務環境改善支援センターより小山田剛氏を講師に迎え「ホスピタリティと傾聴トレーニング」をテーマに、北広島医師会の協力のもと開催した。実践形式の演習を交えた研修内容で、参加者は会員および医療従事者、事務職員を含め36名であった。

5. 救急医療対策部会小委員会 [12月8日(日)・Web併用] について (白崎常任理事)

小職より当会主催の北海道小児救急医療地域研修会や今後予定している救急医療研修会等について報告したほか、奈良理副部会長からメディカルウイン

グ事業の説明があった。その後、1月26日(日)に開催予定の救急医療対策部会全体会議の内容について協議し、能登半島地震における各医療チームの支援等にかかるシンポジウムを開催することとした。

6. 外部各委員会報告

(1) 第2回道南ドクターヘリ運航調整委員会 [12月6日(金)・Web併用]について(白崎常任理事)

令和6年度の上半期の運航実績及び本年6月から11月にかけて行った市立函館病院屋上駐機運航について報告があった後、令和7年度予算案、要請基準の一部改正案等について説明があった。また、医師の働き方改革への対応やマンパワー確保の観点から、冬期間における屋上ピックアップ出動試験を実施する旨の説明があり、出席委員からは、現場到着までの時間と予後に与える影響など多角的な検討が必要等との意見があった。

7. その他

(1) 会員数について(目黒常任理事)

令和6年12月1日現在の当会会員数は8,178名で、内訳はA会員2,299名、B1会員629名、B2会員4,682名、C1会員91名、C2会員104名、C3会員373名となった。なお、日医会員数は5,752名となっている。

第5回理事会

日時 令和6年12月14日(土) 16:00~17:11
場所 札幌パークホテル・1階ザ・テラスルーム
出席者 松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・長谷部・菅田・高橋・寺本・白崎・村上各常任理事、今・對馬・鈴木・小西(勝)・吉田・稲葉各理事、藤瀬・梶・阿久津各監事、深澤・笹本両参与、井門議長、大原副議長、澤井委員
(事務局：三瓶事務局長ほか15名)

1. 開 会 2. 会長挨拶 3. 報告事項

(1) 日医理事会報告(松家会長)

10月の理事会では、「第24回IPPNW世界大会 in NAGASAKI」への共催ならびに支援金支出の件等の協議後、中医協、医療用医薬品の流通改善に関する懇談会、第63回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会等の報告があった。11月の理事会では、令和6年9月能登半島豪雨への支援金配賦、令和6年度本会職員の給与改定案の件等の協議後、2024年フランス医師会年次総会、日本専門医機構第6回理事会、第112回社会保障審議会医療

部会等の報告があった。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。

(2) 日医各委員会報告

1) 広報委員会 [10月17日(木)・Web併用]について(山科常任理事)

委員長に大阪府医師会・阪本栄副会長、副委員長に長崎県医師会・佐藤光治副会長が指名された。これまでの日医の広報活動や、計画中の主な広報活動について報告があり、組織強化に資する広報戦略等についてフリーディスカッションを行った後、今後の委員会の開催日程等を確認した。

2) 医療政策会議 [10月30日(水)・Web併用]について(松家会長)

議長に愛知県医師会・棚木充明会長が指名され、会長諮問「医療政策における検討とそれを踏まえた実効性ある方策について」の意見交換を行った。

3) 医療IT委員会 [11月6日(水)・Web併用]について(橋本常任理事)

委員長に熊本県医師会・金澤知徳副会長、副委員長に山口県医師会・中村洋副会長が指名され、会長諮問「医療DXを現場で活用するための医師会の役割」が手交された後、近況報告として、12月2日以降のマイナ保険証の取扱いに関する話題提供と、前期医療IT委員会答申や今期の審議内容について意見交換を行った。

4) 母子保健検討委員会 [11月6日(水)・Web併用]について(寺本常任理事)

委員長に熊本県医師会・福田稠会長、副委員長に帝京大学医学部小児科学講座・三牧正和主任教授が指名され、会長諮問「出産から育児までの健康管理(産後ケアと乳幼児健診の在り方)」について意見交換を行ったほか、前回の委員会にて決定された「乳幼児健診WG」と「産後ケアWG」の各メンバーの報告があった。

5) 有床診療所委員会 [11月14日(木)・Web併用]について(鈴木副会長)

委員長に徳島県医師会・齋藤義郎会長、副委員長に宮崎県医師会・河野雅行会長が指名された後、厚生労働省より新たな地域医療構想等について説明があり、会長諮問「新たな地域医療構想等を見据えた、有床診療所の役割について」のフリートーキングを行った。

6) 病院委員会 [11月22日(金)・Web併用]について(佐古副会長)

委員長に産業医科大学・松田晋哉教授、副委員長に新潟県医師会・堂前洋一郎会長が指名された後、新たな地域医療構想および医師偏在是正対策等に関する国の検討状況につい

て説明があり、会長諮問「新たな地域医療構想における病院の在り方～病院と医師会はお互いに何ができるか～」についてフリートーキングを行った。

7) 男女共同参画委員会 [11月29日 (金)・Web併用] について (寺本常任理事)

委員長に秋田県医師会・小泉ひろみ会長、副委員長に三重県医師会・今野信太郎常任理事が指名され、会長諮問「男女ともに活躍できる医療界を目指して」についてフリートーキングを行った後、日医男女共同参画関係会議の開催状況や今後の日程等について報告があった。

8) 産業保健委員会 [12月5日 (木)・Web併用] について (村上常任理事)

会長諮問「産業医部会活性化の具体的方策～行動する産業医の養成と更なる活躍を目指して～」に関連して、厚生労働省による中央情勢報告の後、産業医が一社目の壁を乗り越えるための実務能力向上研修「はじめての産業医活動のための研修会 (仮称)」が提案された。また、長時間労働医師への効果的な面接指導のための病院産業医向け研修会 (ミニレクチャー) のほか、医師会会員情報システム (MAMIS) による認定申請方法等、デジタル化に向けた今後の計画について説明があった。

9) 未来医師会ビジョン委員会 [12月6日 (金)・Web併用] について (澤井委員)

委員長に岐阜県医師会・佐竹真一常務理事、副委員長に宮崎県医師会・大塚康二郎常任理事が指名された後、会長諮問「2050年の日本～未来の医療のあるべき姿、未来の医師のあるべき姿、未来の医師会のあるべき姿～若手医師の期待に応え続けていく医師会のあり方」が示され、自由討議を行った。その後、日医・笹本常任理事が司会、当会・村上常任理事がシンポジストとなる『令和7年度シンポジウム「未来ビジョン若手医師の挑戦」(令和7年4月19日(土)開催)』の詳細説明があった。

10) 医療関係者検討委員会 [12月11日 (水)・Web併用] について (水谷常任理事)

委員長に群馬県医師会・須藤英仁会長、副委員長に佐賀県医師会・志田正典会長が指名され、会長諮問「人口減少社会における地域の医療・介護人材の確保について」のフリートーキングを行った。また、厚生労働省医政局医事課・西嶋康浩課長より「医療・介護関係人材確保に向けて～新たな地域医療構想等を踏まえて～」をテーマに講演があった後、今後の会議開催日程等について報告があっ

た。

11) 学校保健委員会 [12月13日 (金)・Web併用] について (荒木常任理事)

会長諮問「社会情勢の変容を踏まえた学校健康診断に関する諸課題の再検討」に関して、各地域での専門医健診推進事業について意見交換を行ったほか、メンタルヘルスに関するWGの第1回会議について報告があった。

(3) その他

1) 人事課の設置等について (目黒常任理事)

当会事務局の組織を含めた人事の在り方や規則・規定の必要な見直しを早急に行うことを目的に、人事・服務担当部署を設置するほか、ハラスメント相談窓口を再整備することと決定。

4. 承認事項

(1) 北海道国民健康保険診療報酬審査委員会委員の推薦について (伊藤常任理事)

保険医代表として、内科19名、外科5名、脳神経外科3名、整形外科4名、小児科2名、産婦人科2名、精神科2名、皮膚科1名、泌尿器科2名、計40名を推薦することと決定。来年1月1日より委嘱予定。

(2) 日本医師会会内委員会委員の推薦について

(目黒常任理事)

日医より依頼のあった外国人医療対策委員会の委員に伊藤常任理事、健康食品安全対策委員会の委員に滝山理事、AIの臨床利用に関する検討委員会の委員に日医代議員/札幌市医師会副会長・野中雅氏が就任することを決定。

(3) 外部各委員会等委員の推薦について

(目黒常任理事)

北海道いじめ問題審議会特別委員に市立釧路総合病院精神神経科・三上敦大部長 (釧路地方)、北海道精神科病院協会・松原良次会長 (胆振地方)、がん診療連携拠点病院推薦審査委員会委員に長谷部常任理事、北海道難聴児支援推進協議会構成員に三戸・寺本両常任理事を推薦することと承認決定。

5. 協議事項

第1号 令和6年度会費減免の追加申請に関する件 (目黒常任理事)

道医会費の追加減免申請者は、一般減免3名、出産・育児減免2名、医学部卒後5年減免38名の合計43名で免除額704,000円、日医会費の減免申請者は、一般減免3名・医学部卒後5年減免33名の合計36名で免除額277,000円となる。以上の減免を了承し、来年3月の代議員会に諮ることと決定。

第2号 令和7年新年交礼会 [1月7日 (火) 18:30・札幌グランドホテル] の開催に関する件

(目黒常任理事)

来年1月7日 (火) 午後6時30分より、札幌グラ

ンドホテルで開催することと決定。

第3号 北海道医師会職員給与規程等の一部改正に関する件（目黒常任理事）

北海道人事委員会が行った勧告に一部準じ、当会において給料表ならびに各手当を改定することと決定。

第6号 理事提案事項

特になし。

第7号 その他

特になし。

6. 道総医協関連事項（藤原副会長）

令和6年度第3回理事会（令和6年8月24日）報告以降に開催された会議について報告した。

7. 閉 会

第20回常任理事会

日 時 令和6年12月24日（火）18：00～18：52
場 所 北海道医師会館・9階理事会室
出席者 松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・長谷部・高橋・寺本・白崎・村上各常任理事、梶監事、長瀬顧問（Web参加者）菅田常任理事、藤瀬・阿久津両監事
（事務局：三瓶事務局長ほか13名）

協議事項

第1号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（村上常任理事）

認定要件を満たした新規申請者18名と更新申請者45名を承認し、日医へ申請することと決定。

第2号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件（三戸常任理事）

認定要件を満たした新規申請者9名と更新申請者8名を承認し、日医へ申請することと決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（高橋常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座6件を承認することと決定。

第4号 その他

(1) 1月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

1. 認知症多職種連携検討会 [12月12日（木）・Web開催] について（水谷常任理事）

医師・介護職員・福祉関係職員など多職種を対象とし、「江別市における認知症施策」をテーマに、江別市・後藤好人市長より「江別いきいき未来スタディ」、北海道情報大学・西平順学長より「産学官連携による認知コホート研究の試み」と題して講演が行われた後、ディスカッションを行った。参加者は68名であった。

2. 勤務医部会全体会議 [12月15日（日）・Web併用] について（水谷常任理事）

日本医師会の勤務医関連会議や勤務医懇談会、令和7年度に実施する地域医療の現況調査、若手医師活動状況について報告した後、北海道地域医療課から今年実施された「北海道の医療機関における医師の働き方改革に向けた基礎調査結果」について話題提供があった。その後、「医師の働き方改革施行後の状況」をテーマに意見交換を行った。

3. 病院管理研修会 [12月15日（日）・Web併用] について（青木常任理事）

北海道病院協会との共催により開催。ほうじゅグループ代表であり、日本病院団体協議会議長・地域包括ケア推進病棟協会会長等数々の要職を歴任されている仲井培雄先生から、「地域包括ケア病棟と地域包括医療病棟について」をテーマに講演いただいた。参加者は医師をはじめ、看護師、医療事務等84名（会場24名、Web60名）であった。

4. 北海道病院団体懇談会 [12月15日（日）・Web併用] について（青木常任理事）

北見赤十字病院第三内科・谷口治部長より「日本赤十字社第1ブロック支部合同災害救護訓練の紹介ー今後の大規模災害に備えてー」をテーマに話題提供をいただいた後、「大規模災害に備えた行政との連携」「災害時の備蓄・物流」「災害対応訓練の実施」について、同日に開催した病院管理研修会でご講演いただいた仲井培雄講師を交え、各団体と意見交換を行った。各団体からの参加は12団体17名であった。

5. 北海道がん対策基金設立10周年記念フォーラム [12月17日（火）] について（藤原副会長）

令和7年2月で設立から10周年を迎えることを契機に、道民および道内企業に本基金の一層の普及啓発を図るとともに、「がんに負けない社会」の実現に向けた取り組みを進めることを目的に開催された。はじめに、本基金運営委員会委員長である小職が挨拶した後、北海道より「北海道におけるがん対策」の報告ならびに東京大学大学院医学系研究科総合放射線腫瘍学講座・中川恵一特任教授の「大人も子どももがんを知る」と題した記念講演が行われた。「がんに負けない社会の実現を目指して」をテーマとしたパネルディスカッションでは、5名のパネリストからご自身の経験や取り組みについて発言があった。参加者は497名であった。

6. 医政講演会 [12月21日（土）・Web併用] について（荒木常任理事）

中央大学法学部・宮本太郎教授を招聘し、「全世代型社会保障は安心を広げるか？」をテーマに講演を行った。参加者からは医療に対する政府の考え方や高齢者の知的財産の有効活用等に関する質問が出された。参加者は会場・Web合わせて59名であった。

7. 外部各委員会報告

(1) 第1回北海道病院事業推進委員会改革推進プラン検討部会 [12月17日(火)・Web併用] について (佐古副会長)

国において令和9年度から新たな地域医療構想に向けた議論が進められていることや、経営環境が変化していることから、令和10年度に予定していた新たな北海道病院事業改革推進プランを2年前倒しして再来年(令和8年)3月までに策定する旨の説明があり、了承された。その後、道立病院の概要、現行推進プランの点検・評価結果、および各道立病院の経営状況について報告があった。今後、有識者の意見も踏まえながら、各道立病院の在り方、長期的な収支計画ならびに数値目標を再検討していく。

(2) 第2回指導が不適切である教員の認定等に関する意見聴取会 [12月23日(月)] について

(荒木常任理事)

北海道教育委員会が主体となって実施している指導改善研修に関して、対象教員の状況について報告があり、意見聴取を行った。

8. その他

(1) 2024年度補正予算に係る重点支援地方交付金に関する要望書について (松家会長)

当会ほか道内8医療関係団体の連名により12月20日に要望書を取りまとめ、23日に北海道・濱坂真一副知事に要望書を手交した。これまでに二度行われた道の物価高対策支援は、医療機関への支援基準が全国水準を下回るものであり、光熱水費の高騰や食材料費の値上げなどにより道内の医療提供サービスに重大な影響を及ぼしていることから、全国水準を上回る支援を行うことを要望した。

お知らせ 研修会等への託児サービス併設費用の助成について

当会では、子育て中の医師などに対し、学習する機会を確保することにより、勤務継続や復職の支援を行うことを目的に、下記基準を満たす研修会などにおいて託児サービスを併設した場合の費用として2万円を上限に助成することといたしております。

つきましては、該当の会議、研修会等がございましたら、当会事業第二課までご連絡くださいますようお願いいたします。

助成基準

1. 対象
 - (1) 当会会員が会長となって北海道内で開催する全国規模の医学会など
 - (2) 当会会員が会長となって開催する、医師を対象とした学術講演会など
 - (3) その他、当会が認めたもの

【助成内容】託児室利用料、保育料、交通費
(遊具・おやつ・おむつ等購入代は対象外)
2. 期間 2024年4月～2025年3月実施分
3. 助成額 2万円を限度として実費を助成いたします。
※ただし、営利団体等の負担金がある場合は対象外とします。
4. 申請方法 領収書の写し等を添付の上、所定の用紙※によりご申請ください。
※下記連絡先までご請求願います。

《連絡先》 北海道医師会事業第二課
〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目
TEL 011-231-1725 (直通) FAX 011-231-7272 E-mail: josei-dr-shien@m.dou.jp